２．重要な非資金取引

⑴　寄附の受入による資産の取得　5,402,712円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　155,504,464円

⑶　資産除去債務の計上　26,078,902円

Ⅳ．固定資産の減損

１．減損を認識した固定資産に関する事項

該当無し

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	25,650,000

⑵　認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年９月の台風12号により被災し、部分的に使用制限している状態である。

⑶　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年９月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用しているため、減損を認識していない。

なお、宿泊施設及び教育研究棟も被災後一時的に使用を休止していたが、平成23年度末に周辺道路が復旧し、使用可能なことから、平成24年度より利用を再開しており、平成26年度も同様に利用予定である。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
放射線同位元素	工具器具備品	奈良市高畑町	632,250

⑵　使用しなくなる日

用途	使用しなくなる日
放射線同位元素	平成27年３月（予定）

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

放射線取扱有資格者の退職（平成26年度末）、管理建物等の老朽化等を理由に、中期目標に基づいた事業の見直しにより使用廃止を決定したことによる。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
放射線同位元素	工具器具備品	597,921	—	597,921

Ⅴ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。

また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価	差額
⑴　現金及び預金	1,093,597,277	1,093,597,277	—
⑵　未払金及び長期未払金	(1,170,359,725)	(1,170,531,610)	171,885
⑶　投資有価証券			
満期保有目的債券	27,833,784	28,374,000	540,216

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑵　未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務（短期・長期）については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑶　投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

Ⅵ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
962,665,298	△　23,409,391	939,255,907	918,290,357

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少　△23,409,391円

（注３）当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

また、賃貸等不動産に関する平成26年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
10,261,000	(20,506,891) 25,287,153	—

(注)　賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、（　）に内数で示している。